

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 小牧市 (都道府県: 愛知県)
本事業の担当部局名 こども未来部 出会い・結婚支援室

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業			
区分		一般メニュー			
関連事業メニュー		3.1.4 ライフデザインセミナーの実施			
個別事業名		結婚支援事業(ライフプランセミナー開催事業)		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		616,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 「小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において基本目標の1つに「若年世代の希望がかなう結婚・出産・子育て環境の整備(こども夢・チャレンジNo.1都市の実現)」を掲げている。 「小牧市まちづくり推進計画 第1次基本計画」では、「すべての子育て家庭への支援」を重点事業として掲げ、妊娠期から子育て期までの包括的なサポートを行う子育て世代包括支援センターや児童館の子育て支援室において、親子が気軽に集い、交流できる場や機会を提供するなど、安全安心な妊娠・出産・子育てができる支援を行っている。 また、小牧市では令和5年度より結婚に向けた出会いの場の提供や結婚に伴う経済的不安の軽減を図ることを支援するため、「出会い・結婚支援室」を新設、今後の結婚支援の検討にあたり、結婚に対する意識や行政が行う結婚支援についてのニーズを把握し、本市の実情にあった結婚支援事業を実施していくため、市民向けアンケートを実施するとともに、プレイベントとして出会いの場の提供となるイベントを実施する。			
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 過年度に実施した市民アンケート結果を参考に、令和6年度は結婚を希望する方の出会いの機会づくりを目的としたイベント開催や結婚に対する悩みなどが相談できる体制を整える。また、結婚を望む方が将来のライフデザインを希望を持って描けるようライフイベントについて考えるセミナーを開催する。併せて、結婚に向けた準備に経済的な不安を抱える若年世代に対して、一定の所得以下の新婚世帯を対象に引越越し費用や家賃の一部を支給する。 ＜本個別事業の位置付け＞ 結婚を望む方が、結婚、出産、子育ての将来のライフデザインを希望を持って描けるよう、若い世代に対して自身のライフイベントについて考える機会を提供するため、セミナーなどを開催するもの。			
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ライフプランセミナー開催	市内企業などと連携し、ライフプランセミナーを実施する。テーマは結婚から子育てに関するマネーライフプランニングや結婚、出産後の働き方など。 対象: 企業の新入社員や若手社員、大学生など		○
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 ライフプランセミナーの成果(参加者数など)や参加者アンケートを参考に、定期的に開催していきたい。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	安心して子育てができるまちだと思う保護者の割合		%	90.0（令和5年度）	89.6（令和3年度）
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.17（令和3年）	
	婚姻件数		件	564件（令和4年）	
	婚姻率			3.8（令和4年）	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	（アウトプット）				
	1	ライフプランセミナーへの参加者数	人	60	
	2				
	3				
	（アウトカム）				
	1	人生設計について考えるきっかけとなった参加者の割合（満足度）	%	75	
	2				
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内事業者等の協力を得ながら、事業を実施する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

【共通】要件充足確認欄（対象経費部分）

・（恒常的経費） （設置・設立等から）3か年以上経過した恒常的経費（結婚支援センター運営費を除く）は含まれていない	含まれていない
・（個人給付） 個人への金銭給付などによる個人の負担を直接的に軽減する事業経費は含まれていない	含まれていない
・（講師謝金） 講師謝金は10万円以下（税抜き、人/回）になっている	10万円以下である
・（啓発物品） 啓発物品の単価は税別200円以下である。	啓発物品なし
・（食糧費） 食糧費は①講師等の昼食代、②会議等のお茶代のいずれかである。	食糧費なし
・（イベント） 婚活イベント、交流イベントはそのイベントと有機的に連携する取組を2つ以上実施予定である。 ※各自治体が地域の実情に照らし、様々な手法を有機的に連携させることで全体として高い効果を上げることが重要であることから、単に婚活イベントのみを行う事業は交付対象としない。 例えば、自治体の結婚支援センターへの参加者の登録促進や参加者向けスキルアップセミナー、結婚支援ボランティア等による参加者への相談支援のうち2つ以上の取組が婚活イベントと有機的に連携することで、全体として高い効果が見込まれるのであれば、婚活イベントについて対象とすることが可能	婚活・交流イベントではない